2026 年 10 月 26 日

# 第 5 回 日本維新の会 港湾議員連盟総会
## ～我が国商船隊の国際競争力の強化に向けた税制改正要望～

一般社団法人日本船主協会

令和 8 年 10 月 26 日、衆議院内会議室において、第 5 回日本維新の会「港湾議員連盟総会」が開催された。本総会には国会議員約 15 名、国土交通省港湾局・海事局および当協会を含む全 5 団体が出席した。（連盟役員：井上英孝会長、馬場伸幸顧問、松沢成文副会長、阿部圭史事務局長）



馬場顧問開会の挨拶

冒頭に馬場顧問より開会の挨拶があり、続いて阿部事務局長の進行のもと、出席した各団体（当協会のほか、日本造船工業会、日本港湾協会、港湾運営会社連絡協議会、日本海上起重技術協会）より要望事項の説明が行われた。

当協会からは篠原理事長が出席し、昨今のホルムズ海峡事案も踏まえ、我が国海運業界を取り巻く現状や課題について説明するとともに、日本商船隊の国際競争力強化に向けてぜひとも実現を図りたい税制改正要望として、トン数標準税制の要件の抜本的な改善、固定資産税・登録免許税の特例の拡充や、日本籍船要件の改善、日本人船員の確保・育成に向けた海技教育機構の予算確保等について要望を行った。

各団体からの説明後、参加議員からは海運、造船、港湾を取り巻く諸課題について質問が寄せられ、人材確保・育成をはじめ、港湾の自動化・省力化、船舶に係る固定資産税など、多岐にわたり活発な質疑応答が行われた。

結びに、井上会長より、「本日は、業界の様々な課題や予算・税制改正要望を承った。今後、関係府省にもしっかり働きかけを行っていきたい」旨の発言があり、閉会した。

当協会は、我が国海運業界が持続可能な運航を実現出来るよう、今後も関係方面に対して働きかけを行っていく。



要望説明する篠原理事長



井上会長による閉会の挨拶